紫波町障がい福祉プランに係る意見公募の結果

1 意見公募の実施状況

(1)募集期間 令和3年1月22日(金)～令和3年2月12日(金)

(2)意見提出 3名の方から意見をいただきました。

2 計画反映等の区分

区分	内容
A	質問・意見の内容を一部又は全部反映し、計画案を修正したもの
B	意見と計画案の趣旨が同一で、修正を要しないもの
C	施策の実施において参考とするもの
D	国の方針等により対応が困難と思われるもの
E	その他のもの

3 反映等の件数

区分	A	B	C	D	E	計
件数	3	9	2	0	11	25

4 意見及び町の考え方

●計画全体に対する意見

No.	関連箇所	提出意見等の概要	回答	区分
1	<p>【総合】 P31～ 第3章 障がい者計画</p> <p>【移動手段】 P49 第8節 社会参加の促進 2(3)移送サービス事業・福祉タクシー事業・自動車改造費等助成の実施</p> <p>P73、P84 地域生活支援事業</p>	<p>1. 障がい・福祉において「地域共生社会」との関連や視点が必要である。つまり、施策や施設を縦割りにするのではなく、融合(フュージョン)する必要がある。</p> <p>2. 障がいをもつ住民の社会参加を促す仕組みが必要である。</p> <p>3. 一般住民の認知向上や参画を促す仕組み作りが必要である。</p> <p>4. これらの実践のために必要なヒト・モノは、</p> <p>a. ヒト:紫波町地域企画課におけるコミュニティナース事業との協働</p> <p>b. モノ:</p> <p>i. ちょっとした困りごとを解決するためのマッチングアプリ:助けを求めている障がいのある者と、そのタイミングで手助けできる市民とを結ぶアプリ)の開発</p> <p>ii. 一般的な知識普及をwebinar:当法人も協働できる。当事者の声を発信する(何に困っているか、どうあったらいいと思っているか)。</p> <p>5. 障がいがあっても、本人などが望むのであれば普通学級に行けるように</p> <p>6. 矢巾にあるような、いちご園のような施設が紫波町にはない</p> <p>7. 障がいのある方は移動手段をどうしているのか。町は移動手段の確保できているのだろうか。</p> <p>つまり、オンデマンドバスは障がい者(障がい児)の日常の移動に対応しているのか。医大が移転してきたことで距離上のアクセスはよくなったが、(オンデマンドバスの設備面においても)病院への行き来に対応しているのか。</p>	<p>【総合】</p> <p>・障がい福祉は、障がい担当課のみならず、高齢・こども・教育等の関係課や保健・医療等多くの機関との連携が必要です。</p> <p>・当町では自立支援協議会を設置しており、障がい福祉に関する事業所だけでなく、民生委員や家族団体等も委員として構成しています。多くの関係者で地域課題等について情報共有・協議・検討を行い、障がい福祉に係る取組みを今後も推進していきます。</p> <p>【移動手段】</p> <p>・地域生活支援事業の移動支援事業(ガイドヘルパー派遣と移送サービス)があり、利用されている方は複数いらっしゃいます。</p> <p>・デマンドバスについては、紫波町内を対象エリアとしており、医大等の町外の病院については対応しておりません。また、デマンドバスは、障害のある方も対象としていますが、例えば車いすごと乗ることは難しい状況です。</p> <p>・常時車いすを利用される方であれば、上記した移動支援事業の対象になり得ますので、ご相談いただきたいと思います。</p> <p>・外出支援においては、福祉タクシー事業も実施しており、町内外のタクシー会社も利用可能としております。</p>	C

2	P32 地域の理解促進・障がい福祉の推進 2(3)(4) P34 相談支援体制の充実	社会福祉協議会の立ち位置に関する記載がないように思える。	社会福祉協議会は地域福祉の推進において必要不可欠な組織です。その役割は、地域の課題解決や住民生活の向上を目指した福祉活動の推進など多岐にわたります。障がい福祉においても、障がい者計画の第1節2(3)に記載しております、障がいのある人に対する理解を深める体験講座等を実施しております。また、他にも自立支援協議会との連携や、相談支援における関係機関の一つとして基幹相談支援センターとも連携を図っております。	B
3		「プランの概要」の次に、「障がいの状況」と続いていて、プランの中身はP30に至らないと確認できないので、プランの中身を前半に持ってきてほしい。	紫波町障がい福祉プランの構成は、当町の障がい児者の状況を踏まえた上で障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画に反映及び展開しております。プランの構成につきましては、今後の参考とさせていただきます。	E

●障がい児者の状況に対する意見

No.	関連箇所	提出意見等の概要	回答	区分
1	P11～P12 第1節 障がい児者(身体・知的・精神)数の状況 第2節(3)身体障害者手帳所持者の障がい別の内訳	P11「身体障がい」(=見える障がい)とあるが、(見えない障がい=)「視覚・聴覚障がい」についての記載がない。	身体障がいの中には、視覚障がい・聴覚障がい・肢体障がい・内部障がいが含まれております。視覚障がいや聴覚障がい等の障がい別の内訳については第2節(3)に掲載しております。	E
2	P13 (1)療育手帳所持者数の推移	P12 知的障がい者が大きく増加した要因は何か。医大の移転が影響しているのか。もしそうであれば、ニーズは急激に拡大することが予想される。要因分析を行うことを提案する。	H29における療育手帳所持者数に誤りがありましたので修正いたします。 (修正前) (修正後) A判定…57 A判定…79 B判定…153 B判定…178 計…210 計…257 割合…0.63 割合…0.77 上記修正を踏まえても、ここ数年は概ね20～25名程の増加しています。 内閣府によると、以前に比べ、知的障がいに対する認知度も高くなり、療育手帳取得者が増加していることがあげられております。	E
3	P14 第4節精神障がい児者の状況	P13 精神障がい者も増加している。この要因は何か。	精神障がいは近年増加傾向にあるのは、疾患への認知度が高まり、受診への抵抗感が低くなったことや、発達障がいも広く知られるようになったことも要因と考えられます。	E
4	P13 (1)療育手帳所持者数の推移	P12-13 手帳所持割合は何を分母にしているのか。1%を切っているようだが、これは少ないのではないか。全国との比較が必要である。	療育手帳の所持割合の分母は、町の総人口であり、そのうちの療育手帳所持者の数で割合を算定しております。内閣府で出されている、令和元年版の障害者白書において、療育手帳所持者数は約108万人となっており、全国の総人口の割合から見ると、当町の割合は若干低いことが分かります。	E
5	P15 難病患者の状況	P15 難病患者も増えている。この要因は何か。	難病の対象疾病は近年拡大傾向にあるため、その対象となる方も比例して増加していることが考えられます。今後も制度改正による対象疾病の拡大や見直し等を注視していきます。	E
6	P20(5) 第8節 障がい福祉についてのアンケート調査結果	P20 避難場所での生活に不安を感じる者が50%近くいる。対象者に実地シミュレーションを実施して、不安の解消に向けて働きかけた方が良いのではないだろうか。	災害避難に係る防災担当課とも連携し、不安解消に努めてまいります。	B

7	P31～ 第3章 障がい者計画	P22 力を入れてほしい項目に対して、町はどのように対応しているのかが分からない。総論でも書いたことだが、それぞれのアンケート結果を、各プランの説明に移して、町が対象者の意見に対してどのように対応しているのか明示した方がよいのではないだろうか。	障がい福祉に関するアンケートにおいて、各施策に関連するアンケート調査結果を掲載しており、それを踏まえた内容を個別施策としてあげています。掲載に関しての参考意見とさせていただきます。	B
8	P32 2(2) 第1節 地域の理解促進・障がい福祉の推進 P73、75 地域生活支援事業(1)理解促進研修・啓発事業	P23 機会があれば参加したい市民が4割近くいる。「機会」は設けているだろうが、周知のための広報が(難しいとは思うが)まだ十分でないと感じる。SNSを積極的に用いることを勧める。	障がいがある人に対する理解促進の取組みとしては、地域生活支援事業の理解促進事業において、障がいに関する講演会や研修会を実施しております。SNSを活用した周知方法は、今後検討してまいります。	B
9	P24 2(3) 一般住民向けアンケート	P24 (3)の項目:P23とも関連するが、これらの結果を年代別で見たい。若年世代が多いなら、やはりSNSを使うべきであると感じる。	年代別の取りまとめ及び考察については、次回以降のプランの参考意見とさせていただきます。	E
10		P24 (4)の項目:具体的にどんな「差別」なのかを聴取してみたい。	アンケートの回答の自由記入において、「じろじろ見る」「仕事が限られている」「困っているときに見て見ぬふりをされたりしている」等日常生活で感じている記載が多くありました。	E
11		P25 (6)の項目:「その他」に分類される者として、上述したマッチングアプリの必要性を感じる。	参考意見とさせていただきます。	E
12	P43 2(3) 障がい者雇用の促進 P59 4 福祉施設からの一般就労への移行等	P26 (7)の項目も該当プランのもとで示すとよさそうである。後述するが、一般就労への以降者数が極端に少ない。町役場では障がいのある方を雇用しているのか。それも明示するとよいのではないだろうか。	【雇用】 当町では、人事担当課において紫波町障がい者活躍推進計画を策定しており、役場における障がい者の法定雇用率の達成、維持等を目指しています。現時点で当町は、5名の障がいのある方を雇用しており、上記計画と雇用状況等をホームページに掲載しております。今後も担当課と連携し、障がい者雇用について推進していきます。 【一般就労への移行について】 就労移行支援事業所等を通じた一般就労については、対象者と会社のマッチングが重要であり、企業側や支援機関等との連携しながら進めていきます。今後も関係機関等と協力しながら、障がい者雇用の推進に向けて努めていきます。	B

●障がい者計画に対する意見

No.	関連箇所	提出意見等の概要	回答	区分
1	P32 2(2) 広報紙への記事掲載及び理解促進・啓発に係る事業等の推進	P32 (2)広報紙:紫波ネットの内容はとても充実しているのだが、若年・中年世代は読んでいないという懸念を抱く(文字を読まない世代)。その意味で、紫波町のもつツイッターアカウントを積極的に活かすべきである@iwate.shiwa。紫波町アプリ「紫波町防災&くらしのナビ」も拡充できるのではないか。	障がい者に対する理解を進めることは、共生社会において重要なことでもあります。近年の情報伝達手段の多様化において、ご意見いただいた活用法を今後検討し、理解促進に努めていきます。	B
2	P33 障がい福祉等社会資源ガイドマップ	P33 障害福祉ガイドブックはどこで入手できるのか、という広報も必要である。 https://www.town.shiwa.iwate.jp/material/files/group/31/guidemap(2up).pdf 左のQRコードを発生させ、ツイッターにも掲載する。	QRコードを作成し掲載いたします。	A

3	P34 2(2) 基幹相談支援センターによる相談支援体制の強化・ネットワークの形成	P34 イメージ図に社会福祉協議会は存在しないのか。	掲載図は、厚生労働省のホームページに掲載している基幹相談支援センターのイメージ図であり、イメージ図の修正は難しいです。 ただし、実際の相談支援のなかで、基幹相談支援センターは社会福祉協議会を含めた様々な機関と連携を図っており、今後も相談支援体制を充実していきます。	B
4	P37 1 現状と課題	P45「近年の医療技術の進歩等を背景として、NICU 等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、痰の吸引や経管栄養等の医療的ケアが必要な障がい児(医療的ケア児)が全国的に増加しています。令和元年9月に紫波郡矢巾町に岩手医科大学附属病院が移転したことから、医療に関わる障がい児の相談も増加傾向にあります。今後は、医療的ケア児に対する支援が適切に行えるコーディネーターを養成し、医療的ケア児等の支援に関わる保健・医療・福祉・教育等の関係機関等の連携体制を構築することが求められています」←訪問看護サービスを利用すれば、胃ろうがあっても学校に行けるという具体的なプランを記載するべきと考える。	国の指針では、医療的ケア児支援において保健・福祉・教育等の関係分野について、一定の知識を有した者によりその暮らしの設計を手助けできる調整者(コーディネーター)の養成を進めていくことを示されています。医療的ケア児支援においては、関係機関とも協議・連携を図りながら進めていく必要があることから、具体的なプラン等については今後検討していきます。	C
5	P50 町内の障がい者関係団体	P58 それぞれの団体の活動紹介がここで必要である。→上述したように「社会資源ガイドマップ」にアクセスできるQRコードが必要である。	QRコードを作成し掲載いたします。	A
6	P55 障がい者虐待の対応フローチャート	P55 障がい者虐待の対応フローチャートは岩手県ホームページから引用しているようだが、そのURLやQRコードが欲しい。	QRコードを作成し掲載いたします。	A

●障がい福祉計画に対する意見

No.	関連箇所	提出意見等の概要	回答	区分
1	P82 意思疎通支援事業	P82 意思疎通支援事業の実績が0人となっている理由は何だと考えるか。以前に当方が利用しようとしたとき、その申込の煩雑さや料金が高いことがネックになって利用しなかった。これらの問題は解決できないのか。	意思疎通支援事業のなかの手話通訳者の派遣事業の実績がここ3年0である理由としましては、これまで利用されていた方の家庭環境の変化があげられます。家族の同居等で派遣利用が減少したことが考えられます。 また、平日中は、盛岡広域振興局や岩手県福祉総合相談センターの職員に対応していただいているため、必要に応じて派遣を受けることはできる状況であります。 意思疎通支援事業の中における手話通訳者派遣及び要約筆記奉仕員の派遣は、地域生活支援事業を利用すれば個人負担は発生しません。また、利用の流れとしましては、申し込み申請書を提出していただいた後に、町が岩手県立視聴覚障がい者情報センターへ取り次ぐ等調整し、利用につなげていきます。 今後も当該事業は継続し、サービス提供に努めていきます。	E

●障がい児福祉計画に対する意見

No.	関連箇所	提出意見等の概要	回答	区分
1	P100、102 医療的ケア児	P105に医療的ケア児のことがある。近隣の小児科(紫波中央小児科など)と協働する方針はあるのか。病児保育の更なる利活用につながる。	先述したとおり、医療的ケア児への支援体制の整備は、保健・福祉・医療・教育等の関係機関と協議・連携が必要であり、その上で進めていきます。協議の場については、令和3年度以降に検討し取り組んでいきます。	B

2	P100、102 医療的ケア児	P111「医療的ケア児等のコーディネーター配置」がゼロ。この役割は何か。ニーズはあるのか。ニーズがないのであれば廃止してもやむを得ないのではないか。「令和2年度末までに医療的ケア児等のコーディネーター配置に向けて進めてきましたが、調整中であるため、達成が困難な状況です。」 ・令和3年度以降に矢巾町を含めた圏域で配置する予定です←紫波町に所在する訪問看護ステーションの看護師にコーディネーターを指名し、紫波中央小児科など協力医療機関・診療所との兼業をはかるなど、人そのものを介してスムーズな連携を図ってはどうか。そのコーディネーターは学校の職員として配置され、胃ろう対応できるようになってもらえばいい	医療的ケア児等のコーディネータは、保健・医療・福祉・教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児等とその家族に対しサービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児等とその家族をつなぐ役割を担っています。 国の調査結果によると、岩手県の医療的ケア児数で、20歳未満人口1万人あたりの値は約130人となっており、当町及び矢巾町においても対象者がおり、その支援体制を圏域で整備する必要があります。 具体的な支援体制については、関係機関と協議を重ねて進めていきます。	B
---	--------------------	---	--	---

●その他意見

No.	関連箇所	提出意見等の概要	回答	区分
1	P34 2(1)役場の相談窓口設置 2(2)基幹相談支援センターによる相談支援体制の強化・ネットワークの形成	障害者枠で就労している。町内には障害者向の就業先がなくて悲しい。あってもA、B型などの低工賃で1人の生活をまかなうことができない。 また、就業者の相談先も乏しいというか、利用できない時間にしか開いていない。平日9:00-17:00は仕事。 役場の限度額認定証や障害者手帳の更新も開庁時間に間に合わないし…。盛岡や矢巾じゃなく紫波で支援先があり、就労もできて、公的制度の手続きも勤め人が利用しやすくなることを望みます。	紫波圏域で障がいに係る総合相談窓口につきましては、紫波地域障がい者基幹相談支援センターがあります。この他にも紫波町社会福祉協議会や役場窓口でも対応しております。相談方法は電話だけに限らずメールでも対応しており、相談内容に応じて担当機関等につないでおります。 開庁時間につきましては、お勤めされている方々にはご不便をおかけして申し訳ありません。 町民課は窓口延長を毎週月曜に行っておりますので、ご利用いただきたいと思えます。 また、障害者手帳に係る手続きにつきましては、事前に来庁日等についてご相談させていただきたいと思えます。 今後も当町における相談支援体制の整備や拡充に努めていきたいと思えますので、ご理解ご協力の程よろしくお願いたします。	E